

HC

令和8年2月19日提出

令和7年度

浜松市下水道事業会計補正予算書

目 次

1	令和 7 年度浜松市下水道事業会計補正予算（第 3 号）	3 頁
2	令和 7 年度浜松市下水道事業会計補正予算明細書	27 頁

令和7年度浜松市下水道事業会計補正予算（第3号）

第1条 令和7年度浜松市下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度浜松市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり補正する。

	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(1) 排 水 面 積	14,446 ha	△ 12 ha	14,434 ha
(2) 年 間 総 処 理 水 量	96,590,000 m ³	△ 6,660,000 m ³	89,930,000 m ³
(3) 1 日 平 均 処 理 水 量	264,630 m ³	△ 18,247 m ³	246,384 m ³
(4) 主要な建設改良事業			
公共下水道事業	6,220,539 千円	△ 814,353 千円	5,406,186 千円
特定環境保全 公共下水道事業	466,318 千円	△ 33,669 千円	432,649 千円
改 良 事 業	325,666 千円	△ 5,170 千円	320,496 千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
取 入			
第1款 下水道事業収益	21,111,990 千円	△ 249,993 千円	20,861,997 千円
第1項 営業収益	12,687,765 千円	△ 133,386 千円	12,554,379 千円
第2項 営業外収益	8,411,578 千円	△ 116,852 千円	8,294,726 千円
第3項 特別利益	12,647 千円	245 千円	12,892 千円
支 出			
第1款 下水道事業費用	19,407,458 千円	△ 28,653 千円	19,378,805 千円
第1項 営業費用	17,520,802 千円	△ 158,244 千円	17,362,558 千円
第2項 営業外費用	1,845,187 千円	129,682 千円	1,974,869 千円
第3項 特別損失	41,469 千円	△ 91 千円	41,378 千円

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「9,241,270千円」を「9,187,122千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「388,475千円」を「392,009千円」に改め、当年度分損益勘定留保資金「4,473,929千円」を「4,416,247千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
收		入	
第1款 資 本 的 収 入	11,570,583千円	△ 932,881千円	10,637,702千円
第1項 企 業 債	7,061,900千円	△ 820,200千円	6,241,700千円
第2項 出 資 金	926,220千円	355,100千円	1,281,320千円
第3項 国 庫 支 出 金	3,311,853千円	△ 472,739千円	2,839,114千円
第4項 受 益 者 負 担 金	149,135千円	8,816千円	157,951千円
第5項 工 事 負 担 金	19,192千円	△ 3,836千円	15,356千円
第6項 固定資産売却代金	33千円	△ 22千円	11千円
支		出	
第1款 資 本 的 支 出	20,811,853千円	△ 987,029千円	19,824,824千円
第1項 建 設 改 良 費	7,083,751千円	△ 854,189千円	6,229,562千円
第2項 コンセッショニ 整 備 事 業 費	2,399,850千円	△ 132,840千円	2,267,010千円

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
管 き よ 等 緊 急 対 応 業 務 事 業 費	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	66,000千円
マ ン ホ ール ポ ン プ 等 保 守 点 檢 及 び 運 転 管 理 業 務 委 託 費	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	115,059千円
下 水 道 管 路 調 査 業 務 委 託 費	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	64,260千円
終 末 处 理 場 設 備 維 持 管 理 業 務 委 託 費	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	38,627千円
終 末 处 理 場 放 流 水 分 析 業 務 委 託 費	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	10,340千円
終 末 处 理 場 廃 物 収 集 運 搬 業 務 委 託 費	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	80,169千円

事 項	期 間	限 度 額
終末処理場焼却灰 処分業務委託費	令和7年度から 令和8年度まで	5,929 千円
終末処理場 薬品購入経費	令和7年度から 令和8年度まで	12,266 千円
除害施設等 水質分析業務委託費	令和7年度から 令和8年度まで	11,231 千円
下水道施設 賠償責任保険料	令和7年度から 令和8年度まで	2,526 千円
浜北中央北 土地区画整理事業 雨水きよ整備工事費	令和7年度から 令和8年度まで	102,300 千円
建設資材等価格 特別調査業務委託費	令和7年度から 令和8年度まで	5,343 千円

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	1,056,547 千円	△ 33,152 千円	1,023,395 千円

令和8年2月19日提出

静岡県浜松市長 中野祐介

補正予算に関する説明書

この説明中、予算実施計画の収入、支出及び予算明細書の収入、支出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線 (=) で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

令和7年度浜松市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	千円	千円	千円
1 下水道事業収益	21,111,990	△ 249,993	20,861,997
1 営業収益	12,687,765	△ 133,386	12,554,379
1 下水道使用料	10,258,000	△ 60,000	10,198,000
2 他会計負担金	2,288,557	△ 89,891	2,198,666
4 運営権者更新投資収益	16,208	16,505	32,713
2 営業外収益	8,411,578	△ 116,852	8,294,726
1 受取利息及び配当金	1,578	12,970	14,548
2 他会計負担金	2,533,468	△ 64,690	2,468,778
4 長期前受金戻入	5,730,883	△ 52,285	5,678,598
5 国庫補助金	75,031	△ 12,881	62,150
6 雜収益	24,527	34	24,561
3 特別利益	12,647	245	12,892
2 過年度損益修正益	1	3	4
3 その他特別利益	12,645	242	12,887

支 出

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 下水道事業費用	千円 19,407,458	千円 △ 28,653	千円 19,378,805
1 営業費用	17,520,802	△ 158,244	17,362,558
1 管きよ費	825,509	△ 168	825,341
2 ポンプ場費	413,430	△ 2,000	411,430
3 淨化センター費	2,115,993	△ 43,847	2,072,146
4 業務費	412,187	7,041	419,228
5 総係費	486,894	△ 29,966	456,928
6 減価償却費	12,454,760	△ 159,834	12,294,926
7 資産減耗費	812,029	70,530	882,559
2 営業外費用	1,845,187	129,682	1,974,869
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,555,243	△ 35,136	1,520,107
4 消費税及び地方消費税	239,373	164,818	404,191
3 特別損失	41,469	△ 91	41,378
2 その他特別損失	31,429	△ 91	31,338

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資本的収入	千円 11,570,583	千円 △ 932,881	千円 10,637,702
1 企業債	7,061,900	△ 820,200	6,241,700
1 企業債	7,061,900	△ 820,200	6,241,700
2 出資金	926,220	355,100	1,281,320
1 他会計出資金	926,220	355,100	1,281,320
3 国庫支出金	3,311,853	△ 472,739	2,839,114
1 国庫補助金	3,311,853	△ 472,739	2,839,114
4 受益者負担金	149,135	8,816	157,951
1 受益者負担金	149,135	8,816	157,951
5 工事負担金	19,192	△ 3,836	15,356
1 工事負担金	19,192	△ 3,836	15,356
6 固定資産売却代金	33	△ 22	11
1 固定資産売却代金	33	△ 22	11

支 出

款 項 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資本的支出	千円 20,811,853	千円 △ 987,029	千円 19,824,824
1 建設改良費	7,083,751	△ 854,189	6,229,562
1 公共整備事業費	3,778,923	△ 693,184	3,085,739
2 単独整備事業費	2,441,616	△ 121,169	2,320,447
3 特定環境保全単独整備事業費	466,318	△ 33,669	432,649
5 受益者負担金徴収業務費	50,484	1,078	51,562
6 改良費	325,666	△ 5,170	320,496
7 固定資産購入費	11,562	△ 2,075	9,487
2 コンセッション整備事業費	2,399,850	△ 132,840	2,267,010
1 コンセッション整備事業費	2,399,850	△ 132,840	2,267,010

令和7年度浜松市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,091,183
減価償却費	12,294,926
固定資産除却損	695,849
退職給付引当金の増減額（△は減少）	76,980
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,724
下水道使用料貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,138
繰延運営権対価収益額	△ 125,000
運営権者更新投資収益額	△ 32,713
長期前受金戻入額	△ 5,678,598
受取利息及び配当金	△ 14,548
支払利息	1,520,107
固定資産売却損益（△は売却益）	24
未収金の増減額（△は増加）	110,223
未払金の増減額（△は減少）	352,942
未払消費税等の増減額（△は減少）	402,880
その他資産の増減額（△は増加）	△ 36,663
その他負債の増減額（△は減少）	△ 450,937
小計	10,218,517
利息及び配当金の受取額	14,548
利息の支払額	△ 1,520,107
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,712,958

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 10,877,308
有形固定資産の売却による収入	11
国庫補助金による収入	4,663,270
工事負担金による収入	13,960
受益者負担金による収入	157,451
その他資本的収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,041,616

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	7,000,000
一時借入の返済による支出	△ 7,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,813,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,328,252
一般会計からの出資による収入	1,281,320
運営権対価による収入	101,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,132,482

現金預金増加・減少額	538,860
現金預金期首残高	6,706,214
現金預金期末残高	7,245,074

給与費明細書(補正)

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補正後	人	人 (25) 96	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				474,136	400,708	874,844	148,551	1,023,395
補正前		(24) 99		482,285	425,445	907,730	148,817	1,056,547
比較		(1) △ 3		△ 8,149	△ 24,737	△ 32,886	△ 266	△ 33,152
手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	11,462	15,359	9,578	6,972		1,140	16,719
	補正前	11,237	15,627	8,352	7,364		1,129	15,534
	比較	225	△ 268	1,226	△ 392		11	1,185
	区分	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
		千円	千円	千円	千円	千円		
	補正後	6,832	11	111,740	89,534	131,361		
	補正前	5,960	11	112,016	89,769	158,446		
	比較	872	0	△ 276	△ 235	△ 27,085		

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補正後	人	人 (9) 96	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				445,413	391,354	836,767	142,401	979,168
補正前		(10) 99		454,380	416,528	870,908	143,343	1,014,251
比較		(△1) △3		△ 8,967	△ 25,174	△ 34,141	△ 942	△ 35,083
手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	千円 11,462	千円 15,359	千円 9,116	千円 6,972	千円	千円 1,069	千円 16,575
	補正前	11,237	15,627	8,018	7,364		1,069	15,390
	比較	225	△ 268	1,098	△ 392		0	1,185
	区分	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
	補正後	千円 6,832	千円 11	千円 105,655	千円 86,942	千円 131,361		
	補正前	5,960	11	106,140	87,266	158,446		
	比較	872	0	△ 485	△ 324	△ 27,085		

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補正後	人	人 (16) 0	千円	千円	千円	千円	千円 6,150	千円 44,227
				28,723	9,354	38,077		
補正前		(14) 0		27,905	8,917	36,822	5,474	42,296
比較		(2) 0		818	437	1,255	676	1,931
手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	千円	千円	千円 462	千円	千円 71	千円 144	
	補正前			334			60	144
	比較			128			11	0
	区分	管理職手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職手当		
	補正後	千円	千円	千円 6,085	千円 2,592	千円		
	補正前			5,876	2,503			
	比較			209	89			

注 ()内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 8,149	1 給与改定に伴う増減分			
		2 昇給に伴う増加分			
		3 その他の増減分	△ 8,149	職員の変動等に係る増減分 △ 8,149 千円	職員数の異動状況 (25) 補正後職員数 96人 (24) 補正前職員数 99人 (1) 増 減 △ 3人
手当	△ 24,737	1 制度改正に伴う増減分			
		2 その他の増減分	△ 24,737	扶養手当 225 千円 地域手当 △ 268 千円 通勤手当 1,226 千円 住居手当 △ 392 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 11 千円 時間外勤務手当 1,185 千円 管理職手当 872 千円 宿日直手当 0 千円 期末手当 △ 276 千円 勤勉手当 △ 235 千円 退職手当 △ 27,085 千円	

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	353,088 円	374,392 円
	平均給与月額	399,040 円	406,003 円
	平均年齢	44.21 歳	48.75 歳
令和7年10月1日現在	平均給料月額	338,905 円	361,053 円
	平均給与月額	382,863 円	390,829 円
	平均年齢	43.53 歳	47.50 歳

(2) 初任給

区分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	210,461 円	経験年数に応じて 201,807 ↓ 252,208	210,461 円	経験年数に応じて 201,807 ↓ 252,208
大学卒	241,924 円		241,924 円	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比 %	級	職員数	構成比 %
令和8年1月1日現在	1	4 人	4.2 %	1	人	%
	2	12	12.6	2		
	3	(7) 42	(100.0) 44.2	3		
	4	23	24.2	4	(2)	(100.0)
	5	6	6.3	5	1	100.0
	6	4	4.2	6		
	7	3	3.2	7		
	8	1	1.1	8		
	9			9		
	計	(7) 95	(100.0) 100.0	計	(2) 1	(100.0) 100.0
令和7年10月1日現在	1	4 人	4.1 %	1	人	%
	2	12	12.4	2		
	3	(7) 42	(100.0) 43.3	3		
	4	25	25.8	4	(2)	(100.0)
	5	6	6.2	5	1	100.0
	6	4	4.1	6		
	7	3	3.1	7		
	8	1	1.0	8		
	9			9		
	計	(7) 97	(100.0) 100.0	計	(2) 1	(100.0) 100.0

注 ()内は、再任用短時間勤務職員数及び構成比を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任 副技監	副主幹 副技監	課長補佐 主幹 技監	専門監	課長 担当課長 副参事	次長 参事	参与

(4) 昇給

区分		合計	一般行政職	技能労務職
補正後	職員数 (A) (人)	96	95	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	88	87	1
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	62	61
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	17	17
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	4	4
比率 (B) / (A) (%)		91.7	91.6	100.0
補正前	職員数 (A) (人)	99	98	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	94	93	1
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	66	65
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	19	19
		7号給 (人)		
		8号給 (人)	5	5
比率 (B) / (A) (%)		94.9	94.9	100.0

(5) 特殊勤務手当

区分		全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)		0.1	0.1	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)		21.9	22.1	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		2,272	2,272	
代表的な特殊勤務手当の名称		調査収納手当・有害物取扱手当・特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
補正後	月分 (1.20) 2.30	月分 (1.25) 2.35	月分 (2.45) 4.65	有	
補正前	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

注 ()内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書（補正）

追 加

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他
管きよ等緊急対応業務事業費	千円 66,000		千円	令和7年度から 令和8年度まで	66,000	千円	千円 66,000	千円
マンホールポンプ等保守点検及び運転管理業務委託費	115,059			令和7年度から 令和8年度まで	115,059			115,059
下水道管路調査業務委託費	64,260			令和7年度から 令和8年度まで	64,260			64,260
終末処理場設備維持管理業務委託費	38,627			令和7年度から 令和8年度まで	38,627			38,627
終末処理場放流水分析業務委託費	10,340			令和7年度から 令和8年度まで	10,340			10,340
終末処理場産業廃棄物収集運搬業務委託費	80,169			令和7年度から 令和8年度まで	80,169			80,169
終末処理場焼却灰処分業務委託費	5,929			令和7年度から 令和8年度まで	5,929			5,929
終末処理場薬品購入経費	12,266			令和7年度から 令和8年度まで	12,266			12,266
除害施設等水質分析業務委託費	11,231			令和7年度から 令和8年度まで	11,231			11,231
下水道施設賠償責任保険料	2,526			令和7年度から 令和8年度まで	2,526			2,526
浜北中央北土地区画整理事業雨水きよ整備工事費	102,300			令和7年度から 令和8年度まで	102,300			102,300
建設資材等価格特別調査業務委託費	5,343			令和7年度から 令和8年度まで	5,343			5,343

令和7年度浜松市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産	650,173,058	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 339,849,615</u>	<u>310,323,443</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		310,323,443
(2) 無 形 固 定 資 産		538
(3) 投資その他の資産	1,069,426	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 13,874</u>	<u>1,055,552</u>
固 定 資 産 合 計		311,379,533
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		7,245,074
(2) 未 収 金	1,746,455	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,882</u>	1,740,573
(3) 立 替 金		12
(4) その他の流動資産		<u>1,100</u>
流 動 資 産 合 計		<u>8,986,759</u>
資 産 合 計		<u><u>320,366,292</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		<u>107,127,951</u>
企 業 債 合 計		107,127,951
(2) 長 期 未 払 金		101,764
(3) 引 当 金		
イ 退職給付引当金		<u>822,843</u>
引 当 金 合 計		<u>822,843</u>
固 定 負 債 合 計		108,052,558

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		<u>11,043,844</u>
企 業 債 合 計		11,043,844

(2) 未 払 金	3, 959, 692
(3) 未 払 費 用	59, 047
(4) 引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金	<u>78, 759</u>
引 当 金 合 計	78, 759
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>29, 962</u>
流 動 負 債 合 計	15, 171, 304
5 繰 延 収 益	
(1) 長 期 前 受 金	280, 838, 385
収 益 化 累 計 額	<u>△ 156, 271, 236</u> 124, 567, 149
(2) 繰 延 運 営 権 対 価	2, 500, 000
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1, 000, 000</u> 1, 500, 000
(3) 運 営 権 者 更新 投 資	475, 048
収 益 化 累 計 額	<u>△ 73, 320</u> <u>401, 728</u>
繰 延 収 益 合 計	<u>126, 468, 877</u>
負 債 合 計	249, 692, 739
	資 本 の 部
6 資 本 金	65, 996, 720
7 剰 余 金	
(1) 資 本 剰 余 金	
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1, 201, 967
ロ 国 庫 補 助 金	543, 532
ハ 県 支 出 金	<u>8, 919</u>
資 本 剰 余 金 合 計	1, 754, 418
(2) 利 益 剰 余 金	
イ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	<u>2, 922, 415</u>
利 益 剰 余 金 合 計	<u>2, 922, 415</u>
剩 余 金 合 計	<u>4, 676, 833</u>
資 本 合 計	<u>70, 673, 553</u>
負 債 資 本 合 計	<u>320, 366, 292</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	20年
メーター	8年
車両運搬具	5～15年
工具器具及び備品	2～17年

(2) 無形固定資産

定額法による。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度4月1日在職する職員における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当を支給するため、退職給付引当金 54,381千円の取り崩しを行う。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 217,182千円を支出するため、
賞与引当金 69,992千円の取り崩しを行う。

III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に
係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引
に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

1 浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業に係る会計処理

(1) 概要

事業名 浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業

事業期間 平成30年4月1日～令和20年3月31日（20年間）

(2) 公共施設等運営権実施契約書に定められた運営権対価の総額、受取方法及び受取期間

(税込表記)

総額 2,700,000千円

受取方法 前払金として運営権対価を4で除した額（675,000千円）

分割金として運営権対価から前払金を減じた額（毎年度 101,250千円）

受取期間 前払金は平成30年3月30日までに受取

分割金は各事業年度の初日の直前の営業日までに受取

(3) 運営権対価の収益化の方法（税抜表記）

運営権対価受取総額（2,500,000千円）を総事業期間（20年間）で除した額

（125,000千円）を事業開始後毎年度均等に収益化。

2 セグメント情報に準じる内容

(1) 概要

浜松市下水道事業会計は、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定している。

なお、各事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	中部処理区ほか9処理区に係る汚水処理 中部処理区に係る雨水処理
農業集落排水事業	都田地区ほか3処理区に係る汚水処理

(2) 事業ごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	11,596,966	30,323	11,627,289
営業費用	16,842,672	194,231	17,036,903
営業損益	△ 5,245,706	△ 163,908	△ 5,409,614
経常損益	1,224,325	△ 104,656	1,119,669
資産	318,329,713	2,036,579	320,366,292
負債	248,089,594	1,603,145	249,692,739
その他項目	23,400,736	117,279	23,518,015
他会計負担金	4,652,233	15,211	4,667,444
減価償却費	12,201,205	93,721	12,294,926
有形固定資産及び無形固定資産の増加	6,547,298	8,347	6,555,645

令 和 7 年 度

浜松市下水道事業会計補正予算明細書

令和7年度浜松市
収益的収入
収

款項目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益	千円 21,111,990	千円 △ 249,993	千円 20,861,997
1 営業収益	12,687,765	△ 133,386	12,554,379
1 下水道使用料	10,258,000	△ 60,000	10,198,000
2 他会計負担金	2,288,557	△ 89,891	2,198,666
4 運営権者更新投資収益	16,208	16,505	32,713
2 営業外収益	8,411,578	△ 116,852	8,294,726
1 受取利息及び配当金	1,578	12,970	14,548
2 他会計負担金	2,533,468	△ 64,690	2,468,778
4 長期前受金戻入	5,730,883	△ 52,285	5,678,598
5 国庫補助金	75,031	△ 12,881	62,150
6 雑収益	24,527	34	24,561
3 特別利益	12,647	245	12,892
2 過年度損益修正益	1	3	4
3 その他特別利益	12,645	242	12,887
計	21,111,990	△ 249,993	20,861,997

下水道事業会計補正予算 及び支出

入

各 目		明 細
節	金 額	附 記
	千円	
下水道使用料	△ 60,000	下水道使用料収入の補正
一般会計負担金	△ 89,891	雨水処理費等に対する一般会計からの負担金の補正
運営権者更新投資	16,505	運営権者更新投資の償却に係る収益の追加
預金利息	12,970	預金利息の追加
一般会計負担金	△ 64,690	汚水処理費に対する一般会計からの負担金の補正
受贈財産評価額	△ 2,026	受贈財産評価額に係る長期前受金の戻入の補正
国庫補助金	△ 47,705	国庫補助金に係る長期前受金の戻入の補正
工事負担金	△ 1,924	工事負担金に係る長期前受金の戻入の補正
受益者負担金	△ 783	受益者負担金に係る長期前受金の戻入の補正
他会計補助金	153	他会計補助金に係る長期前受金の戻入の追加
国庫補助金	△ 12,881	管きよ費等に対する国庫補助金の補正
雑収益	34	
過年度損益修正益	3	過年度分に係る収益の追加
賞与引当金戻入益	242	賞与引当金の精算に伴う戻入の追加

支

款　項　目	既　決　予　定　額	補　正　予　定　額	計
1 下水道事業費用	千円 19,407,458	千円 △ 28,653	千円 19,378,805
1 営業費用	17,520,802	△ 158,244	17,362,558
1 管きよ費	825,509	△ 168	825,341
2 ポンプ場費	413,430	△ 2,000	411,430
3 净化センター費	2,115,993	△ 43,847	2,072,146
4 業務費	412,187	7,041	419,228

出

各 目		明 細
節	金 額	附 記
	千円	
給料	△ 275	下水道管きよの維持管理に要する経費の補正
手当等	43	1 人件費 △ 168千円
法定福利費	△ 30	(1) 職員 △ 168千円
賞与引当金繰入額	94	
動力費	△ 2,000	ポンプ場の管理運営に要する経費の補正
		1 施設管理運営費 △ 2,000千円
		(1) 動力費 △ 2,000千円
給料	△ 255	浄化センターの管理運営に要する経費の補正
手当等	482	1 人件費 630千円
法定福利費	372	(1) 会計年度任用職員 384千円
賞与引当金繰入額	31	(2) 職員 246千円
委託料	△ 10,705	2 施設管理運営費 △ 44,477千円
手数料	△ 15,000	(1) 委託料 △ 10,705千円
動力費	△ 16,772	(2) 手数料 △ 15,000千円
薬品費	△ 2,000	(3) 動力費 △ 16,772千円
		(4) 薬品費 △ 2,000千円
給料	△ 1,066	下水道使用料徴収及び排水設備業務に要する経費の補正
手当等	915	1 下水道使用料徴収業務費 8,517千円
法定福利費	165	(1) 下水道使用料徴収業務負担金 8,542千円
賞与引当金繰入額	10	(2) 貸倒引当金繰入額 △ 25千円
委託料	△ 1,500	2 排水設備業務費 △ 1,476千円
負担金	8,542	(1) 人件費 24千円

款項目	既決予定額	補正予定額	計
	千円	千円	千円
5 総係費	486,894	△ 29,966	456,928
6 減価償却費	12,454,760	△ 159,834	12,294,926
7 資産減耗費	812,029	70,530	882,559
2 営業外費用	1,845,187	129,682	1,974,869
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,555,243	△ 35,136	1,520,107
4 消費税及び地方消費税	239,373	164,818	404,191
3 特別損失	41,469	△ 91	41,378
2 その他特別損失	31,429	△ 91	31,338
計	19,407,458	△ 28,653	19,378,805

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
貸倒引当金繰入額	千円 △ 25	ア 会計年度任用職員 291千円 イ 職員 △ 149千円 ウ 再任用短時間勤務職員 △ 118千円 (2) 一般諸経費 △ 1,500千円
給料	△ 2,766	事業活動全般に関連する管理運営経費の補正
手当等	635	1 人件費 △ 29,936千円
法定福利費	△ 745	(1) 会計年度任用職員 5千円
賞与引当金繰入額	25	(2) 職員 △ 2,856千円
退職給付費	△ 27,085	(3) 退職給付費 △ 27,085千円
手数料	△ 30	ア 退職給付引当金 △ 27,085千円
		2 一般諸経費 △ 30千円
有形固定資産減価償却費	△ 159,834	有形固定資産の減価償却費の補正
固定資産除却費	70,530	固定資産の除却に要する経費の追加
企業債利息	△ 35,136	既往債に対する償還利息の補正
消費税及び地方消費税	164,818	消費税及び地方消費税納付額の追加
固定資産売却損	△ 91	

資本的収入
収

款項目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入	千円 11,570,583	千円 △ 932,881	千円 10,637,702
1 企業債	7,061,900	△ 820,200	6,241,700
1 企業債	7,061,900	△ 820,200	6,241,700
2 出資金	926,220	355,100	1,281,320
1 他会計出資金	926,220	355,100	1,281,320
3 国庫支出金	3,311,853	△ 472,739	2,839,114
1 国庫補助金	3,311,853	△ 472,739	2,839,114
4 受益者負担金	149,135	8,816	157,951
1 受益者負担金	149,135	8,816	157,951
5 工事負担金	19,192	△ 3,836	15,356
1 工事負担金	19,192	△ 3,836	15,356
6 固定資産売却代金	33	△ 22	11
1 固定資産売却代金	33	△ 22	11
計	11,570,583	△ 932,881	10,637,702

及び支出
入

各 目		明 細
節	金 額	附 記
	千円	
下水道事業債	△ 798,500	公共下水道事業費に充当するための借入金の補正
特定環境保全下 水道事業債	△ 21,700	特定環境保全公共下水道事業費に充当するための借入金の補正
一般会計出資金	355,100	緊急自然災害防止対策事業に対する一般会計出資金の追加
公共下水道事業 費補助金	△ 472,739	公共下水道事業費に対する国庫補助金の補正
受益者負担金	8,816	公共下水道事業費等に係る受益者負担金の追加
工事負担金	△ 3,836	管きよ整備事業費に係る工事負担金の補正
固定資産売却代 金	△ 22	固定資産の売却価額に係る帳簿価額の補正

支

款　項　目	既　決　予　定　額	補　正　予　定　額	計
1 資本的支出	千円 20,811,853	千円 △ 987,029	千円 19,824,824
1 建設改良費	7,083,751	△ 854,189	6,229,562
1 公共整備事業費	3,778,923	△ 693,184	3,085,739
2 単独整備事業費	2,441,616	△ 121,169	2,320,447

出

各 目		明 細
節	金 額	附 記
	千円	
給料	△ 3,913	国庫補助事業で施行する公共下水道事業費の補正
手当等	△ 1,848	1 管きよ整備事業費 △ 346,234千円
法定福利費	△ 762	(1) 人件費 △ 2,429千円
委託料	3,302	ア 会計年度任用職員 △ 18千円
工事請負費	△ 689,963	イ 職員 △ 2,411千円
		(2) 委託料 3,302千円
		(3) 工事請負費 △ 347,107千円
		2 終末処理場施設整備事業費 △ 346,950千円
		(1) 人件費 △ 4,094千円
		ア 会計年度任用職員 1,283千円
		イ 職員 △ 5,377千円
		(2) 工事請負費 △ 342,856千円
給料	2,551	単独事業で施行する公共下水道事業費の補正
手当等	2,536	1 起債対象事業費 △ 95,209千円
法定福利費	973	(1) 人件費 6,060千円
委託料	△ 660	ア 職員 5,920千円
工事請負費	△ 126,569	イ 再任用短時間勤務職員 140千円
		(2) 工事請負費 △ 101,269千円
		2 起債対象外事業費 △ 25,960千円
		(1) 委託料 △ 660千円
		(2) 工事請負費 △ 25,300千円

款　項　目	既　決　予　定　額	補　正　予　定　額	計
3 特定環境保全単独整備事業費	千円 466,318	千円 △ 33,669	千円 432,649
5 受益者負担金徴収業務費	50,484	1,078	51,562
6 改良費	325,666	△ 5,170	320,496
7 固定資産購入費	11,562	△ 2,075	9,487
2 コンセッション整備事業費	2,399,850	△ 132,840	2,267,010
1 コンセッション整備事業費	2,399,850	△ 132,840	2,267,010
計	20,811,853	△ 987,029	19,824,824

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給料	千円 △ 2,425	単独事業で施行する特定環境保全公共下水道事業費の補正
手当等	△ 874	1 起債対象事業費 △ 33,669千円
法定福利費	△ 370	(1) 人件費 △ 3,669千円
工事請負費	△ 30,000	ア 職員 △ 3,669千円
		(2) 工事請負費 △ 30,000千円
負担金	294	受益者負担金徴収業務に要する経費の追加
報償費	784	1 受益者負担金徴収業務ほか負担金 294千円 2 受益者負担金納期前納付報奨金 784千円
工事請負費	△ 5,170	下水道管きょ改良工事等に要する経費の補正 1 下水道管きょほか改良工事費 △ 5,170千円
工事請負費	△ 717	メーター購入等に要する経費の補正
メーター購入費	△ 1,358	1 メーター取付工事費 △ 717千円 2 メーター取替業務負担金 △ 1,358千円
コンセッション整備事業費	△ 132,840	浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業に係る整備事業費の補正

この冊子は再生紙を使用しています。